

貸 借 対 照 表

(平成22年2月28日現在)

株)ベストクレジットサービス

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,225,058,521	流動負債	932,967,438
現金及び預金	2,218,368	短期借入金	550,000,000
短期貸付金	57,186,391	親会社借入金	196,800,000
営業貸付金	2,032,693,549	一年内返済予定長期借入金	160,100,000
親会社短期貸付金	102,068,010	未払金	6,291,886
前払費用	1,507,367	預り金	4,945,490
未収金	30,117,179	前受金	1,627,101
貸倒引当金	△ 732,343	未払法人税等	1,059,000
固定資産	1,039,143,248	未払事業税	3,550,000
有形固定資産	3,383,220	未払消費税等	7,513,961
店舗造作	2,649,988	賞与引当金	1,080,000
什器備品	621,392	固定負債	2,267,074,419
車輛運搬具	111,840	親会社長期借入金	395,800,000
無形固定資産	829,007	長期借入金	50,000,000
電話加入権	829,007	預り保証金	1,800,000
投資その他の資産	1,034,931,021	利息返還損失引当金	1,819,474,419
関係会社株式	1	負債合計	3,200,041,857
長期貸付金	787,800,000	純 資 産 の 部	
破産更正債権等	23,196,970	株主資本	69,441,245
差入保証金	236,000	資本金	700,000,000
賃貸不動産	248,047,677	資本剰余金	926,643,080
貸倒引当金	△ 24,349,627	資本準備金	700,000,000
繰延資産	5,281,333	その他資本剰余金	226,643,080
株式交付費	5,281,333	利益剰余金	△ 1,557,201,835
		利益準備金	2,000,000
		その他利益剰余金	△ 1,559,201,835
		繰越利益剰余金	△ 1,559,201,835
		純資産合計	69,441,245
資産合計	3,269,483,102	負債及び純資産合計	3,269,483,102

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸不動産を含む)

リース資産 リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法
建物および店舗造作 旧定額法
建物および店舗造作以外 旧定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

③ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について、顧客からの返還請求発生見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(6) 消費税等の会計処理 税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務		
① 短期金銭債権		104,688,047円
② 短期金銭債務		201,402,992円
③ 長期金銭債務		395,800,000円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	リース資産	60,698,746円
	有形固定資産	9,760,567円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
① 売上高		717,600円
② 仕入高		154,916,102円
③ 販売費及び一般管理費		50,775,298円
④ 営業取引以外の取引高		20,919,405円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度株式増加数	当事業年度株式減少数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,200,000株	2,400,000株	0	6,600,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 定時株主総会	普通株主	20,000,000円	4円76銭	平成21年 2月28日	平成21年 5月30日

② 当会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	823,441,368 円
関係会社株式評価損	182,716,850
貸倒引当金	14,061,316
利息返還損失引当金	759,448,622
その他	5,237,952
繰延税金資産小計	1,784,906,108
評価性引当額	△ 1,784,906,108
繰延税金資産合計	0

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有者移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：円）

	取得相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
什器備品	4,747,837	3,786,907	960,930
合計	4,747,837	3,786,907	960,930

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	710,070 円
1年超	299,609 円
合計	1,009,679 円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	722,400 円
減価償却費相当額	678,252 円
支払利息相当額	24,988 円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 10円52銭
(2) 1株当たり当期純損失 497円46銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	2,112,210,389円
普通株式に係る当期純損失	2,112,210,389円
普通株式の期中平均株式数	4,246,027円

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成22年2月20日開催の臨時株主総会決議に基づき、自己資本の健全化を図るため減資を行う予定であります。その概要は次の通りであります。

(1) 資本金の額の減少の内容

① 減資実行期日	平成22年3月29日
② 減少する資本金の額	600,000,000円